

に支援要請

けるな東日本

自の皆様の支援をおしすすめていきます。

三月十一日に起きました東日本大震災で犠牲になられた皆様に対しまして謹んでご冥福をお祈りすると共に、被災者の方々へ心よりお見舞い申し上げます。さて、この度の国難とも言われる東日本大震災で、東北を始めとする被災地の復旧・復興や、被災された方々の一日も早い生活の安定に向け、我々日本人が日本国全体として支援・協力を行わなければなりません。我が自民党派もいち早く、三月十四日早朝より被災された方々の支援等のための緊急役員会を開き、その後すぐに、池間幹事長を先頭に役員が仲井眞弘多知事と面談し、沖縄県として速やかに取り組んで頂きたい項目の要請を行ってまいりました。

主要要請項目

◎県内各市町村と早急に連携を図り支援体制を迅速に立ち上げ、物心両面からの支援。
◎県営住宅や市町村営住宅を被災者受け入れとして最大限解放する事。

◎被災者へ救援専門スタッフ(医療・消防等)を派遣する事。

◎民間企業へ協力要請をし、沖縄県に避難される被災者の交通費・宿泊・生活・教育等の支援体制の構築に全力で取り組む事。

などが主要要請であったが、仲井眞知事も想いは一緒であり、沖縄県として被災地・被災者の方々のために最大限の協力を全力

で取り組む事をその場で約束をする。その結果、三月十四日「東北地方太平洋沖地震沖縄県支援対策本部」の設置、三月十七日緊急消防援助隊(五十六名)が被災地に派遣、三月二十二日医療救護・保健師チームが派遣された。また、住宅・宿泊支援、生活支援、医療・福祉・教育支援など各ワーキングチーム会議が発足し、被災者受け入れの体制も整いつつあると考える。震災から約一ヶ月が経過した、四月十五日には震災支援担当部署責任者の又吉進知事公室長お呼びし、これまでの取組状況や、新たな取組など今後の支援計画などの報告を受け、意見交換などを交えながら、我々自民党派議会会派としても県への協力を継続的に全力で行う事を約束した。

最後に、県民の皆様が被災地被災者へのご支援・ご協力に對しまして心から敬意と感謝を申し上げますと共に、今後共引きつづき支援の輪を広げて頂きます様お願い申し上げます。



自民党派の要請に聞入る仲井眞知事